

地球の食料庫、豪州&ニュージーランドを読む

ウェルス
Wealth

3. September Vol. 518



英国で大ブームの日本のカツカレー、ウールワースにも登場

From Oceania
To Japanオセアニアの人気商品紹介
第310品 ネーチャー
ファーストのサイリウムハスク

16

どうなる？小売大手の価格戦略

ウールワースはコロナ下で 8 割増益

N E W S H E A D L I N E

【食品・飲料】ウールワース、社員3,300人が隔離で混乱	3
【畜産】豪ワグユウ市場が回復、価格上昇で投資も加速	4
【畜産】南米食肉ミネルバ、S A州で羊肉加工進出	4
【畜産】豪牛肉価格、「スーパーサイクル」入りか	5
【畜産】N Z産牛肉の高値続く、海外需要は堅調維持	5
【畜産】豪の肉牛飼育数は過少報告？研究者が調査	6
【酪農】乳業世界1位はラクタリス、フォンテラ6位	6
【酪農】乳業ベガ売上20億\$突破、買収が貢献	7
【酪農】T A S州、首輪で酪農牛の給餌傾向調査	7
【穀物】豪産デュラル小麦、収穫と価格共に絶好調	8
【穀物】豪産大麦価格上昇中、一部値下げ局面も	8
【穀物】N S W州穀物状況、見通し良好で春へ突入	9
【その他】輸出支援制度、政府が来年6月まで延長決定	9
【その他】アグリテック、投資が足りない？I T業界白書	10
【青果】オーガニック市場拡大、来年にも表示で新法	10
【ワイン】ワインもノンアル！A Uビンテージが最高業績	11
【青果】N Zタラナキ、酪農の次の産業は何？	11
【水産】N Zシーロード、中国の禁輸「影響大きい」	12
【バイオ・肥料】疑惑の除草剤米国で販売停止、豪の影響は？	12
【食品・飲料】豪コカコーラ、アルコール飲料へ進出	13
【食品・飲料】食品フリーダム、業績良好で再建に光	13
【食品・飲料】酒類エンデバー、パブ閉鎖も小売り好調	14
【政策・投資】N S W、飲食業界と10月の営業再開向け協議	14

SPECIAL REPORT

共同通信アグリラボ

「カロリーベース」の呪縛解け
新指標創設が急務

19

アグリ&フードTECH最前線

第18回 ファームボット
(Farmbot)の遠隔水管理ソリューション

20

15 豪・NZ林業ニュース

17 アジア農業情報

16 今週の農業1行フラッシュニュース!

22 豪主要農畜産地域の降水量

23 MLA牛肉市況データ

23 ウェルスのトリビア

23 湖城の窓から

「この葉」
N Zのスナック

スナック菓子市場は、どこ
の国でも激戦だろう。人口が
約500万人のニュージーラン
ドだけでも、入手できるスナッ
ク菓子は輸入・国産を合わせて
120種類以上もあるという。
果たしてN Zで一番おいしい
スナック菓子はどれなのかを確
かめようと、123種類を食べ
比べた強者を見つけた。最低評
価は順位ではなく「地獄級」と
され、すぐにゴミ箱行き味の味だ
という。いったいどんな味なの
だろう。N Zの小売り大手が出
すハウスブランドのポテチはす
べて「地獄級」のすぐ上の最低
評価で「段ボールの味」だそう。
首位に選ばれたのは、N Zの
国産で「ブルーバード」のブラ
ンドで売られるポテトチップス
で、オリジナルカットのソルト
&ピネガー味だとか。ただ、評
価は「嫌いだ」という人は友達で
はない」とのこと、何がどう
おいしいのか謎のまま。客観
的な基準を示している訳ではな
く、結局のところ評者の好み次
第だ。ただ、それだけの数を食
べたことは、こっぴどく「最高評
価」してあげよう。(欣達)

【食品・飲料】

どうなる？小売大手の価格戦略

ウールワースはコロナ下で 8 割増益

オーストラリアの小売大手ウールワースはこのほど、2020 / 21年度(20年7月～21年6月)通期決算を発表し、グループの純利益が前年同期に比べ77.8%増と大幅に増えたことを明らかにした。市場予想を超えた業績で、先月好決算を発表した競合コールズ同様、オーストラリアの食品小売の好調さを示した。新型コロナのパンデミックが業界にプラスの影響を与えたことは明白だが、今後も継続した成長が可能か、市場は注目している。【ウェルス編集部】

ウールワースの純利益は20億700万豪ドルだった。グループ売上高は672億7,800万豪ドル(1豪ドル=約80円)で5.7%増、中でもオンラインの売上高は56億200万豪ドルで、前年に比べ58.1%増に達した。

同社のバンダッチ最高経営責任者(CEO)は、「今後クリスマスまでは消費者のワクチン接種が増加していく中で厳しい状況が続く」と予想、「(2022年度の)前半を終えたら、環境が明確になる」と述べた。一方で今回の好業績を背景に「今後数年間、全ての人々に価値を提供するための適切な基盤が整った」と自信も示している。

豪大手小売2社・2020 / 21年度決算

	ウールワース(グループ)		コールズ	
	豪ドル	前年比	豪ドル	前年比
売上高	672 億	5.7% 増	386 億	3.1% 増
オンライン売上高	56 億	58.1% 増	21 億	52% 増
純利益	20 億	77.8% 増	10 億	7.5% 増

片やコールズも、純利益は10億豪ドルで7.5%増と大きく増加し市場予想とほぼ一致。ケインCEOは「トンネル状態の中で光が見えた」とした。一方で今後は「ロックダウンの不確実性により、接種率が上昇するまで売り上げは不安定になる」とウールワースと同様に控えめな見方を示している。

だがアナリストらの見方は両社より強気だ。当初の予想では、今後消費者は外食産業に支出の場を移し、食品価格のインフレも緩和するとみて、食品小売業界への下げ圧力は強まるとしていた。昨年の9月四半期の既存店売上高は、ウールワースは約7%増、コールズは約10%と

増と強い伸びを見せており、今年度は横ばいか下落との予想だった。しかし1,600万人が継続してロックダウン下に置かれ、食品価格の上昇が継続していることから、22年度前半も食品小売業は再活性化するという見方が大勢を占める。

食品価格上昇で業績も向上

食品価格の上昇はコロナによる輸送コストの上昇のほか、農産物コモディティ価格の上昇が大きい。グローバル・アグリトレンドによると農産物価格は平均して前年比20%上昇し、過去10年間で最高値を付けている。中でも豚肉(134%増)、コーン(100%増)、鶏肉(71%増)などが大きく上昇し、小麦(44%増)、大豆(60%増)、卵(31%増)など主要原材料も軒並み値上がりした。

ワクチン接種が進み経済のV字回復予想による需要急増と、1970年以降最もインフレ懸念が高まっている中で、リスクヘッジ効果の高い農産物への注目、アフリカ豚熱からの回復途上にある中国の需要などが複合的に組み合わさった結果という。

オーストラリア食品協議会(AFGC)のバーデン代表は「莫大なコストがサプライチェーンを下り、価格に転嫁される段階に来ている」と指摘する。

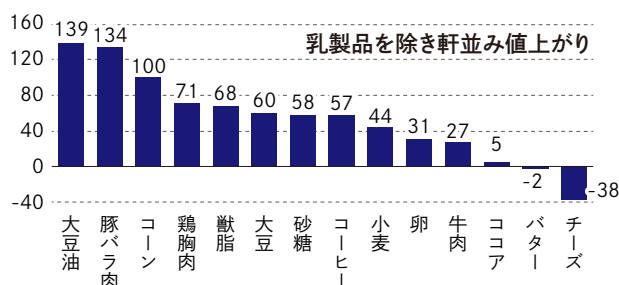
こうした食品価格の上昇は、オーストラリアの食品小売業界には恩恵を与えるとみられる。豪金融MS Tマーキーは、22年初頭までに加工食品価格のインフレ率は1.5 - 2.0%ポイント上昇すると予想。この率が1%ポイント上昇すると、ウールワースの1株当たり利益(EP

[次ページに続く](#)

S) は2.7%増、コールズのE P Sは3.1%増えると試算されている。

A F G Cによると、国内でもすでに値上げを実施した食品サプライヤーも出ているほか、ネスレやユニリーバ、P & Gなど世界の食品大手も今年後半の値上げを通知している。

農産物コモディティ価格年間変化率 (%)



21年7月時点の価格を前年同月と比較

出所: グローバル・アグリトレンド

アルディ「サプライヤーに負担させない」

一般にインフレ懸念時期における食品小売業は、価格の上昇が総売上高を押し上げ、増加するコストをカバーしやすくする。一方で消費者は裁量的商品への支出を減らす傾向がある。これを商機と捉えたのが独系のアルディだ。同社は独自の調査で「24%の消費者が毎週の食品購入に余裕がない」ことが判明したとして、先月

に主要食料品価格の10%の値下げを発表した。

小売業コンサルタントのリテールドクターはアルディの戦術に関し、「値下げ負担の多くはサプライヤーが被る」とみる一方で、「大手2社が自動化や物流に投資し、事業の構造を変えようとする中、アルディは従来通りの戦術をとる」と指摘している。

アルディの戦術は一部の商品の利益率を下げてでも利益率の高い商品の追加購入を促すことで、最終的な収益拡大を目指す。アルディは膨大な顧客データを分析し「買い物かご」ごとの収益を最大化するモデルを構築しているといわれる。値下げと特売(スペシャルバイ)で、消費者の裁量的支出を引き出すことを狙う。

同社のボンガルト社長は、「一部の商品は、業界全体で価格が上昇している」と認めている。だが、「あえて卵の価格を下げて利益率の高いベーコンと一緒に買わせるのがアルディの戦略」だという。

アルディは2020年度(暦年)、前年比10%増となる105億豪ドルの売上高を達成した。同社は値下げによるコスト負担を「サプライヤーに転嫁することはない」と強調している。

【食品・飲料】

ウールワース、社員3,300人が隔離で混乱

オーストラリアの小売大手ウールワースは、新型コロナウイルスの予防措置などで社員3,300人が隔離され、シドニーのロックダウン(都市封鎖)の強化で1万2,000人以上の社員が影響を受け、混乱していると明らかにした。一方で新年度は好調なスタートを切ったという。

2022年度の最初の8週間の売上高は前年同期を4.5%上回ったとみられる。バンダッチ最高経営責任者(CEO)は想定以上の売上成長は、ロックダウンによる巣ごもり需要が要因とした。だが規制強化は傘下のディスカウント販売ビッグWにとって逆風になっているという。

同CEOは、同期間のコロナ関係のコストは、約4,100万豪ドルで売上高の0.5%を占めるとした。

ビッグW、回復も在庫に不安

かつて大きな損失を出していたビッグWの2020/21年度(20年7月-21年6月)通期決算は好調で、E B I T(利払い・税引き前利益)は1億7,200万豪ドル、前年比345%増だった。売上高は45億8,300万豪ドルで同12%増。

だがバンダッチCEOは、ビッグWのクリスマスまでの在庫に関し、物流の混乱から「不安を感じている」とした。

ウールワースはまた、20億豪ドル規模の自社株買いを実行した。発行済み株式数の減少で配当は14.5%上昇した。

NAC

NACオーストラリア・コンサルタンシー <代表・渡辺哲>

現在の会計会社に不満はありませんか?

NAC、ついにシドニーにも進出! 支払い代行から年度末決算処理まで、懇切丁寧に対応します

「会計コンサルティングで、顧客を笑いの絶えない会社になります」

ブリスベン 住所: Suite 44, Building 6, Garden City Office Park, 2404 Logan Road, Eight Mile Plains (Tel) 07-3040 9026 (渡辺)

シドニー 住所: Level 8, Suite 34, 66 Goulburn Street Sydney (Tel) 02-8091-0715 (望都)

【畜産】

豪ワギュー市場が回復、価格上昇で投資も加速

オーストラリアでは干ばつ収束後、肉牛アンガス種の種牛の価格が急騰する中でワギュー雄牛の価格は後れを取っていたが、市場の自信が回復するに伴い価格が回復しているようだ。ワギューの育種家は、新型コロナウイルスの関連規制の緩和後に、強い需要が戻ると見込んでいる。ランドが伝えた。

オンライン家畜競売オークションプラスでは、干ばつ発生前に交雑種(F1)のワギュー肥育牛の価格は1キログラム当たり7豪ドル(1豪ドル=約80円)に達していたが、その後には価格は下落。新型コロナの発生で高級レストランが営業停止を余儀なくされたこと

で、さらに需要は打撃を受けた。

しかし、国内の消費者からの需要が回復し、ワギュー肥育牛の価格は現在、同9豪ドル台に上昇。市場の先行きは明るいとして、生産農家では繁殖への再投資が加速している。

ワギュー業界では2018年以降、遺伝子検査が飛躍的に進み、国内の飼育数の半分に相当する10万頭以上の黒毛ワギューが遺伝形質の審査を受けている。オーストラリア・ワギュー協会(AWA)のマクドナー最高経営責任者(CEO)は、「黒毛のワギューの繁殖を加速するために、業界は驚くべき速さで遺伝子改良に乗り出している」と自信を示した。

【畜産】

南米食肉ミネルバ、SA州で羊肉加工進出

ブラジルの食肉大手ミネルバ・フーズ(Minerva Foods)が、南オーストラリア(SA)州の2カ所の加工場を取得したことが分かった。サウジアラビアのサウジ農業家畜投資会社(SALIC)との共同投資で、オーストラリアでの羊肉事業への進出は、ミネルバの南米での事業を補完するものになるという。シーブ・セントラルが伝えた。

投資対象はシャークレイク(Shark Lake)とグレートイースタン(Great Eastern)の食肉加工場。シャークレイクは年間2万5,000頭の牛の加工能力を持ち、グレートイースタンは羊専用の加工場。オーストラリアの水準では小規模だが、ミネルバは最終的に合わせて100万頭の羊の処理ができるよう拡張を計画しているという。

同社は昨年10月に、傘下で海外事業を担当するアテナ・フーズ(Athena Foods)を通じWA州で加工事業の取得を目指すことを発表していた。

WA州を対象とした理由は、同州内の羊の飼育数が約1,500万頭と多く、年間約550万頭の食肉処理が行われていることや、ミネルバの大株主でもあるSALICが昨年、WA州で20万ヘクタールの農地を購入したことも関係しているという。SALICの設備資産はグレートイースタン加工場の付近にあり、協同でサプライチェーンを形成することになるという。輸出は必然的に一部は中東向けになるが、世界市場を対象とする。

アテナのマーズ最高経営責任者(CEO)に

よると、今後オーストラリアに複数の施設を持つことが計画されているとみられる。

今回の投資は、外資審議委員会(FIRB)の承認を経て完了となる。

豪の生産、高コストでも競争力あり

ミネルバ／アテナは、ブラジルの競合JBSに比べ、輸出事業を重点とし世界14カ所で事業運営を行う。その内の一つで5年前に取得したのがクイーンズランド州ブリスベンを拠点とするIMTPだ。

南米に比べ高コスト体制となるオーストラリアの食肉加工業に関し、マーズCEOは課題と認める一方で、「オーストラリアの競争力は、高品質で安全な生産品であることと、世界中で獲得している高い評価」とした。

また同CEOは、オーストラリアの持続可能性や動物福祉は順調に進歩しており、コモディティとしての肉に固執することなく、高い価値の「ニッチ」を埋めることが重要になると指摘した。

【畜産】

豪牛肉価格、「スーパーサイクル」入りか

新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)に伴う需要の急増と生産の減少を背景に、オーストラリアの牛肉価格は長期間にわたって上昇が続く「スーパーサイクル」に入り、生産者にとってかつてない有利な状況にあるとの見方が広がりつつある。ファームオンラインが伝えた。

農業系金融機関ラボバンクは、国内の牛肉の小売価格(インフレ調整後)が急上昇し、過去最高水準にあると指摘。それでも消費は堅調で、市場調査会社ニールセン・ホームスキャンの統計によると、今年の第2四半期(4~6月)にオーストラリアの世帯の80%以上が牛肉を購入しているという。

オーストラリア食肉家畜生産者事業団(MLA)によれば、国内で消費される牛肉の価格は前年比で4.1%上昇。これに対して鶏肉は上昇率が牛肉と比べて小さかったにもかかわらず、世帯での消費量は減少している。

牛肉市場が「ニューノーマル(新常態)」にあるとみる向きは多く、現在の牛肉の価格上昇は実際には「スーパーサイクル」だとも指摘されている。

オーストラリア家畜・不動産エージェン

会(ALPAA)のボールドウィン最高責任者は、家畜の補充業者からフィードロット(肥育場)、スーパーマーケット、輸出業者に至るまで、誰もが必死に牛を求めていると説明。新しい価格のベンチマークが設定されることは牛肉産業にかかわる者にとって珍しいことではないが、今回の価格上昇の水準と期間の長さは並外れていると述べている。

EYCI、軟化も高水準

畜牛価格の指標となる東部地区若齢牛指標価格(EYCI)は先月31日、9.94豪ドル(枝肉1キロ当たり、1豪ドル=約81円)と直近で付けた10.31豪ドルの最高値から軟化した。だが7.8豪ドル台だった前年同時期に比べると、依然として高水準となっている。翌今月1日は9.97豪ドルとわずかに反発している。

【畜産】

NZ産牛肉の高値続く、海外需要は堅調維持

世界的な牛肉貿易の混乱にもかかわらず、ニュージーランド(NZ)産牛肉の価格は輸出市場で引き続き高水準にあり、海外の需要は春に向けて堅調を維持する見通し——。農業系金融機関ラボバンクが四半期ごとの報告書で予測した。Stuffが伝えた。

ラボリサーチのアナリストのステーブンス氏によると、アルゼンチンの牛肉輸出制限と新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)により、世界の牛肉取引には混乱が生じているが、NZの牛肉の生産者価格は過去3カ月間、高止まりしている。

報告書によれば、これは中国の牛肉需要の高まりと、オーストラリアの牛肉輸出量が減少していることが要因。NZとオーストラリアの牛肉価格は過去5年間の平均を10%上

回っているという。

NZの今年上半期(1~6月)の牛肉輸出量は前値同期と比べて3%増加。米国向けとカナダ向けはそれぞれ26%、56%、減少したが、中国向けが26%増加した。数量は増加したものの、NZドル高と低価格市場への輸出量の増加の影響で、上半期の輸出収益は5%減少した。だが、牛肉価格は11月まで堅調に推移すると予想されている。

ステーブンス氏は、NZ産牛肉への需要は引き続き強いと指摘。アルゼンチンの牛肉輸出の制限はブラジルやウルグアイなどの近隣の輸出国には利益をもたらしたが、NZの牛肉輸出にはほとんど影響を与えていないとしている。

【畜産】

豪の肉牛飼育数は過少報告?研究者が調査

オーストラリア国内の牛の飼育頭数が過去35年間にわたり過少に報告されてきたとする調査結果を明らかにした。これにより、業界や研究機関などが使用する統計データの収集方法や分析方法に変更が加わる可能性があるほか、牛から放出される炭素排出量の試算などにも影響が出る可能性が指摘されている。ビーフセントラルが伝えた。

クイーンズランド(QLD)大学の農業・食品イノベーション・アライアンス(QAAFI)出身の研究科学者、ジェフ・フォーダイス博士が、QLD大学のマイク・マクゴワン博士や動物健康コンサルタントのリチャード・シェパード博士、QLD州農業省のティム・モラベカ氏と共同で調査報告書をまとめた。

博士らが1976年から2018年にかけての牛の処理頭数と生体輸出数を、国内の肉牛・酪農牛の実績と照合させるモデルを適用して調べたところ、国内の肉牛の頭数は同期間中に3,000万-4,000万頭の範囲内で推移していたはずで、これまで報告されていた2,500万-2,900万頭強を大幅に上回ることが分かった。

フォーダイス博士がこれまでに、北部地域での子牛の生産ロスに関する取り組みプログラムを開発した際、政府統計局(ABS)とオーストラリア農業資源経済局(ABARES)の数字の一部に一貫性がなく、報告されている牛の頭数が実際よりも少なかったことが検証を開始したきっかけ。

同博士は、「これは、もっと牛の数は多いのではないかという業界の多くの人々が抱いていた感覚と一致していた」と話した。

肉牛の生産性も大幅改善

同博士はABSやABARESの統計について、「牛の処理数や生体輸出数、肥育場の飼育数といった一部のデータは問題ない」とした上で、農家を対象とした飼育数などは不正確で、実態よりも過少に見積もられていると指摘した。

また、同報告書は、牛群の規模だけでなく、肉牛の生産性やパフォーマンスなども既存の統計で示されている内容とはかなり異なっていると結論付けている。国内の飼育数は一定範囲内で推移しているものの、年間の牛の生体重は安定して増え続けており、1980年代半ばに比べて約80%増加したことが分かった。雌牛が大半を占める年間死亡率が低下したことで生産損失が年間約100万トンほど減少したほか、再生産率と子牛の体重改善、離乳子牛の生産改善も寄与しているという。

【酪農】

乳業世界1位はラクターリス、フォンテラ6位

農業金融機関ラボバンクが発表した世界の酪農企業ランキングで、オーストラリアの酪農業界に2011年に進出したフランスの乳業ラクターリスが、世界1位になったことが分かった。ニュージーランドの乳業最大手フォンテラは前年に引き続き6位に入ったが、オーストラリアの企業はトップ20社に入らなかった。日本企業は明治が昨年に引き続き13位だった。

ラクターリスの売上高は230億米ドル(1米ドル=約110円)で、過去20年以上1位だったスイスのネスレ(208億米ドル)を超えた。

ラクターリスはイタリア系パルマラットを買収する形でオーストラリアに進出。19年までは社名を変更しなかった。パルマラットは1990年代に小規模な加工業で進出した後、クイーンズランド州のポールズ(Pauls)とナショナルフーズを買収し成長した。ラクターリスの買収後は西オーストラリア州のハーベイフレッシュやフォンテラのヨーグルト事業も取得し、オーストラリアの全州で事業を展開するまでになった。ラボバンクは、ラクターリスの世界的な企業買収とオーガニック(有機)への注力が、2000年の9位から順位を押し上げたとした。

フォンテラの売上高は136億米ドル。2000年は4位で2010年は3位だった。

ギブスランドのバラ・フーズ(Burra Foods)を傘下に持つ中国の蒙牛乳業は、売上高110億米ドルで昨年から順位を一つ落とし9位だった。14年にオーストラリアに進出したカナダのサプートは売上高は107億豪ドルで10位に入った。明治の売上高は60億豪ドルだった。

成長促進は持続可能性

トップ20社の売上高合計は0.1%減少した。前年は1.8%増で、新型コロナの影響が出たという。ラボバンクは、小売・飲食業の停滞や消費者行動の変化、政府の介入、物流の混乱が発生したと指摘。一方でパンデミックによる巣ごもり需要で、乳製品の需要は上昇したという。

また、同銀は酪農業界の売上高成長を促進するカギはサステナビリティ(持続可能性)と指摘した。

乳業界のM&A(合併・買収)は80件で、前年の105件から減少した。

【酪農】

乳業ベガ売上20億\$突破、買収が貢献

オーストラリアの乳業大手ベガ・チーズは、2020 / 21年度(20年7 - 21年6月)の決算で、税引き後純利益が3,960万豪ドル(1豪ドル=約80円)と、前年に比べ24%増加したことを明らかにした。売上高は20億7,000万豪ドル(同39%上昇)と大台を超えた。一方で負債は3億2,500万豪ドルと9,400万豪ドル増加した。

アービン会長は業績について「堅実で、変化する市場に挑戦し大規模な買収を行った状況で、期待に沿う結果」と評価した。

売り上げの増加は、昨年ライオン・デアリー・アンド・ドリンクス(LDD)を5億2,800万豪ドルで買収したことが大きい。買収で同社の従業員数も、2,050人から4,150人と倍増している。

同社はまた、原乳供給の競争激化や生産者乳価の上昇、中国市場での需要の軟化などの課題が生まれたと指摘、有力な販売チャネルだった購入代行ビジネス「代購(daigou)」も弱体化したという。

一方でオーストラリア市場での販売は好調で、味付き乳飲料やヨーグルト、スプレッド類の同

社の市場シェアは1位か2位を占める。新型コロナウイルスによる飲食業界の不振の影響はあるものの、小売り分野での売上増で相殺を予想しているという。

乳価高騰で利益消失

同社のヒヤワーデン最高経営責任者(CEO)は、原乳の集荷に関し、競争が激化していることを認めた。「(LDDの)買収によって集荷量は増加したが、同業サプートとのビクトリア(VIC)州コロイトの供給保証の終了や、酪農家の廃業、酪農地の転用で、同州の供給の一部を失った」と述べた。

またアービン会長によると、生産者乳価の上昇で、商品価格の利益を消失するケースもあるという。同会長は「そのために高付加価値商品や、ブランド商品に焦点を当てている」と強調した。

一方で同会長は「良好な気候条件と乳価は、酪農業界を前向きにする」と指摘。「今年は供給がさらに増えることを期待する」とした。



TAS州、 首輪で酪農牛の給餌傾向調査

オーストラリアのタスマニア農業研究所(TARI)は酪農牛の首に装着した感知装置を利用して、牛の飼料を変えた場合の牛乳生産量の変化を調べる研究を実施した。同装置を通じて収集した情報は今後、業界にフィードバックされ給餌管理を行う上で有効活用できる見通しだ。ファームオンラインが報じた。

TARIのエリオット研究施設では、最新技術を搭載した感知装置「ムーモニタープラス(MooMonitor+)」を首に付けた酪農牛180頭に異なる量の穀物飼料を与え、生産される牛乳にどのような変化が生じるかを調査。研究は10カ月間行われ、酪農業界団体デアリー・オーストラリア(DA)が資金を提供した。

研究員のレーツ氏は、酪農家は可能な限り放牧して牛に牧草を食べさせるが、搾乳時期に穀物を与え



牛の行動をモニターする MooMonitor+

るのが一般的になっているとし、タスマニア州では過去10年間に、酪農牛に与える穀物飼料の量がほぼ2倍に伸びていると話した。

ただ、今回の調査で、多くの穀物を与えた牛の牛乳生産量は増えるものの、牧草を食べなくなる傾向が示されたという。同氏は、「穀物飼料の使用を増やしたい農家は、余った牧草の活用方法を考えなければならない。これをうまく管理しなければ無駄が生じるため、牧草の貯蔵を増やすといった方法を模索する必要がある」と指摘した。

【穀物】

豪産デュラル小麦、収穫と価格共に絶好調

オーストラリアの穀物業界が良好な栽培環境に恵まれる中、パスタ製造に使用されるデュラル小麦の輸出が2年連続で好調を記録する見通しだ。特に今年は、デュラル小麦の生産と輸出ともに世界最大のカナダや米国が干ばつに見舞われていることから、価格も急上昇している。グレインセントラルが報じた。

デュラル小麦の主要な出荷港であるニューカッスル港では、今年11月に予定されている新しい収穫分の価格が1トン当たり525豪ドル(1豪ドル=約80円)と、前年同期の約440豪ドルから大幅に上昇している。

農産品マーケティング会社パリアグ・マーケティングのシュワガー主任は、「通常この

時期はカナダ産の動向を見るため高価格は期待できないが、今年はカナダ産の収穫が少ないと予想され、(国内での)良好な収穫見通しと高価格の両方を得られるという非常にまれな年だ」と述べた。

オーストラリアのデュラル小麦の品質は高く、イタリアや北アフリカ向けに輸出されている。昨年の収穫量は約57万トンで、今年1月以降、35万トン相当が輸出された。今年の収穫については、多雨の影響でニューサウスウェールズ州北部の一部やリバプール平原で作付け面積が縮小されたが、栽培状況は良好という。

【穀物】

豪産大麦価格上昇中、一部値下げ局面も

オーストラリアの大麦価格が今年7月以降、上昇していることが分かった。市場分析会社トーマス・エルダーズ・マーケットツ(TEM)によると、西オーストラリア州クイナナで15%、ビクトリア州ジーロングは10%、ニューサウスウェールズ州ポートケンブラでは13%の上昇を見せている。ただ、表面上では良好な価格も、中国向けを失った輸出市場に対応するために値下げをせざるを得ない場面もあるという。

クイナナの大麦価格は現在300-310豪ドル(1豪ドル=約80円)で、7月の265豪ドル近辺から上昇した。東海岸では7月は250豪ドルを下回っていたが、現在は270豪ドルを超える水準に上昇しているという。

TEMによると、現在オーストラリア産大麦の最大の競合国はフランスだ。豪中貿易紛争の

過熱により、オーストラリア産大麦の中国向け輸出が停止した2020年5月はフランスの収穫時期の直前で、オーストラリア産が空けた中国市場の穴を、フランス産が埋めたという。

それ以降フランスはオーストラリアの最大の競合国となっている状況で、実際にフランスは、現在も中国市場で大きなシェアを握っているとみられる。

対フランス産との価格差は現在、ポートケンブラのスポット価格はマイナス30%近いディスカウントで、フランスが2009年以降最大の不作だった2012年以上の水準となっている。逆にオーストラリアが干ばつによる不作だった19年は、30%を超えるプレミアムが付いた状況だ。

ただ、TEMのアナリストは幾分のディスカウントがあっても、上昇が続くと予想している。

お酒が好きだけど健康が気になる。
そんなあなたに。

「新しいYAYOIの利用様式」

仕事帰りの
ちょこっと飲み

やよい軒で“こころ”と“からだ”を満たす
健康的なおいしいご飯をお楽しみください。
テイクアウト・デリバリーもご利用いただけます。



お酒に合う
新メニューも
拡大中



YAYOI GALLERIES
Level 1, The Galleries,
500 George St, Sydney

YAYOI CHATSWOOD
38 Albert Ave,
Chatswood

YAYOI WESTFIELD SYDNEY
Level 6, Westfield Sydney,
Pitt St & Market St, Sydney

YAYOI MARKET CITY
Level 3, 1909 Dining Precinct,
9/13 Hay St, Market City

YAYOI WORLD SQUARE
GF, World Square,
644 George St, Sydney

YAYOI HURSTVILLE
236 Forest Rd,
Hurstville

最新情報はクリック or 検索
yayoi.com.au 検索
f @yayoi.aust

【穀物】

NSW州穀物状況、見通し良好で春へ突入

オーストラリア、ニューサウスウェールズ(NSW)州は先週、雨による湛水で穀物の発育が限定的になった地域が一部で見られるものの、広い範囲で気温の上昇が見られ成長に拍車がかかっている。グレイン・セントラルが伝えた。

州北西部はまちまちだが、業況良好な地域が不調な地域よりも多い。肥料サプライヤーのニュートリエンによると、今年のソラマメは昨年の不作から大いに回復した。ヒヨコマメも良好だがシーズンは終盤に近づいているという。

北東部のリバプールプレインズは先週、20ミリの雨が降ったものの、穀物には問題ない状況。農学者マッケンジー氏によると、今年は低温多雨で「生産は昨年を下回る」という。日射量が過去40年で最低水準となり、今後の春季で成長が期待されるという。同氏によると今月10日までに作付けされた冬作物は、現在発芽した状況。夏作物の準備は今後1カ月で始まるとみられる。

中西部は先週、広い範囲で雨が降り、遅蒔きの穀物に支障が出ているもよう。早蒔き穀物は生産者が窒素を与えれば非常に良好な状況になるという。

南部はこれまでの冬季は例外的な多雨だったものの、気温の上昇と日射量の増加で回復した。

リベリナ協会の農学者によと、冬季は3日おきに雨が降り、作物の成長を阻害した地域もあった。穀物は上部に穂が付く止葉が出始めた時期。ただほとんどは止葉期には到達していないという。

春季は高温多雨

オーストラリア気象庁によると、東部地域の春季は雨が多く温かいという予報だ。NSW州の予想雨量は平均以上で、昼間気温は例年より低く、夜間気温は高い見込み。

気象庁によると、今冬は全国的に2016年以降で最も雨の多い冬だったという。冬季平均気温は、北部では上位10位に入る暖かさだった。冬季に温かく雨が多い場合、春季もその状況が続く可能性が高いという。

この背景には負のインド洋ダイポール現象(IOD)があり、現在IODは春季まで継続する見込みとされる。

【その他】

輸出支援制度、政府が来年6月まで延長決定

オーストラリア連邦政府はこのほど、農水産物の輸出支援策として実施していた国際貨物支援制度(IFAM)を2022年6月末まで延長すると発表した。また、ダン・テハン貿易・観光・投資相は、同スキームに2億6,090万豪ドル(1豪ドル=約79円)を追加で投入するとした。

今回の追加投入で、連邦政府が支援した金額は10億豪ドルを超える。テハン貿易相は「オーストラリアは通商国家で、通商は雇用を生み、革新を促進し経済成長の土台となる」と指摘し「政府は、生産者が得ている信頼でできるサプライヤーとしての評価維持のために支援を行う」とした。

IFAMは、新型コロナによる国境閉鎖で多数の航空便が運航中止になったことから、1億1,000万豪ドルの資金で昨年4月に導入された。生鮮品の生産者や輸出業者は、輸出に旅客便を利用していたことから、国境閉鎖は

数百万豪ドル規模の損失につながったといわれる。

また同貿易相によると、IFAMは医療品や必需品など、オーストラリアの経済回復に必要な重要な品目の輸入を確実にするためにも用いられるという。

政府はその後、昨年7月に2億4,190万豪ドル、10月に3億1,710万豪ドル、今年3月にも1億1,280万豪ドルを投入していた。

IFAMは稼働して以降、国内9カ所の空港と60カ国の海外市場を結んできたという。1万3,000便の貨物便が同スキームの支援を受け、貨物業界には3万5,000人分の雇用と12万人分の間接的な雇用が依存しているという。

IFAMは、輸出する方法が限られている生産者や輸出業者の注目を集めており、業界団体オーストラリア輸出カウンシル(ECA)は、以前から制度の継続を要請していた。



アグリテック、投資が足りない？ IT業界白書

オーストラリアは、戦略や方針の大々的な転換がなければ連邦政府が定めたデジタル経済目標に到達できる可能性は少く、中でもアグリテックが障壁の一つとなっている——。業界団体オーストラリア情報産業協会(A I I A)が警告した。同協会はこのほど発表した白書で、アグリテックに対する投資の少なさを訴えている。ウエスト・オーストラリアンなどが伝えた。

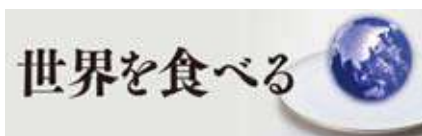
西オーストラリア(WA)州を拠点とするアグリスタートのティークル社長は、「地方のアグリテック分野の成長を阻む最大の要因は、従来の農業セクターとは異なる産業として分類されていないことにある」と指摘した。アグリテックのイノベーションも広い農業分野で一括して扱われることで、専門的

なスキルや教育、資金の不足を招くという。

A I I Aは、かつてオーストラリアのアグリテックは2030年までに1,000億豪ドル(1豪ドル=約79円)規模の産業になり、経済の重要な一部分になると予想されたと指摘。だがこの成長の後押しとなるのは連邦政府によって設定された野心的な成長目標で、この目標に到達するために業界は、成長率を現在の3%から5.4%へとほぼ倍増させる必要があると強調した。連邦予算も低水準で農業戦略からも欠落しているという。

A I I Aはまた、アグリテック分野を一つの業界として独立させ、農業界と支援や補完の関係を形成することを推奨した。政府や業界は共同で独立した団体を創設しアグリテック分野の枠組みを設定し、科学やエネルギー、資源分野との協力も増やすべきとした。

さらにA I I Aは農業の生産性向上に向けたアグリテックの機会を指摘した。それらは◇ロボティクスと自動化、◇地方でのアグリテックを支援する農業センターの設立、◇ブロックチェーン技術を用いたサプライチェーンの追跡技術、◇合成生物学と新たなタンパク質の4つだ。



オーガニック市場拡大、 来年にも表示で新法

オーストラリアで、認証されてない商品へ「オーガニック(有機)」との表示を禁じる法律の制定を求めているオーガニック業界は、来年には新法案が連邦議会を通過すると確信している。業界団体は、国内消費者の信頼感を高めるだけでなく輸出強化にもつながり、業界規模は現在の25億豪ドル(1豪ドル=約80円)から2030年には約40億豪ドルに成長し、半分の20億豪ドルを輸出が支えたと予想している。ファーム・オンラインが伝えた。

調査によると、昨年意図的にオーガニック商品を購入した国内消費者は56%に上り、3分の1は表示のため非正規のオーガニック商品を買わされたことがあると考えている。政府には認証や表示に関する監督強化の圧力が増しており、現在16の業界関係者と規制の枠組みをまとめている。

法制化は、現状では個々の輸出先の認証に対応しなければならない輸出業者にとっても、コスト減や手続き簡素化のメリットがある。

業界団体オーストラリアン・オーガニックのフォード代表は、世界のオーガニック製品売上高は昨年13%以上増加し、特に米国(16%増)などオーストラリアの主要輸出先では成長率が高いと指摘。

輸出が業界の売上の半分以上を占めるまでに拡大することは容易に考えられると述べた。

現在は、オーガニック製品の輸出向けの割合は3分の1。世界最大のオーガニック市場である米国向けが全体の3分の1となっている。

輸出拡大に期待

米国のオーガニック製品の消費額は4年以内に320億豪ドルに達すると予想されている。これはオーストラリアの農産品出荷総額の約半分に相当する。アジア太平洋(昨年のオーガニック市場成長率12%)や欧州(同9%)も有望な輸出市場だ。

オーガニック製品の輸出先は現在、中国が乳製品の65%と卵の100%を占め、シンガポールは生鮮品の40%、スウェーデンはワインの約40%を購入している。

国内オーガニック事業、4割増

国内市場は、スーパー大手2社にアルディを加えた3社でオーガニック製品の売上高の77%を占める。ウールワースとコールズのオーガニック製品の3分の2には、業界が定めた認証ロゴの貼付がある。

フォード代表は「スーパーは消費者がオーガニック製品を入手する場を提供しているだけでなく、この分野に大きな需要があることを認識している」と述べ、例としてウールワースが生産者のオーガニック化や供給の確実化に3,000万豪ドルを拠出していることを挙げた。

同団体によると、オーストラリアには現在4,200社・団体を超えるオーガニックの事業体があり、過去10年で38%増加したという。



ワインもノンアル! AUビンテージが最高業績

オーストラリアのワイン大手オーストラリアン・ビンテージ (AVG) は、2020 / 21年度 (2020年7月 - 21年6月) 通期決算を発表し、純利益が1,960万豪ドル (1豪ドル=約80円) で前年比79%と大幅に増加し、過去10年間で最高の業績だったと明らかにした。背景には主要ブランド強化の長期的戦略と、ノン・アルコール商品レンジの成長、中国市場への依存がほとんどなかったことが挙げら

れている。各紙が伝えた。

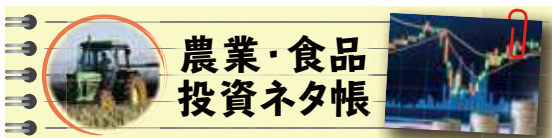
売上高は2億7,400万豪ドルで、前年に比べ680万豪ドル増加した。主要ブランドの売上高は1億9,510万豪ドルで同12%増。

ガービン最高経営責任者 (CEO) は「良好な業績は、直近の資本支出による効率化と人的投資、良好なビンテージによるもの」とした。

また、同CEOは「アルコールを含まないマクギガン (McGuigan)・ゼロは目覚ましい成功を見せた」と強調、ポートフォリオの長期的な改革の重要性を示したと述べた。

AVGの中国向け売上高は、昨年の関税引き上げ前の時点でも1%以下だった。引き上げ後はアジアの他地域向け売上高は6%増加し、同社は満足感を示した。

2021年のビンテージの生産量は200万トンを見込む。昨年に比べ31%増で、長期平均も17%上回る。



NZタラナキ、酪農の次の産業は何?

ニュージーランド (NZ) の酪農の中心地の一つである北島のタラナキで、アボカド栽培が盛んになっている。経済開発を担うベンチャータラナキ (VT) によると、今年は6,000本が栽培され来年には1万本のアボカドの木が植えられる計画だ。Stuffが伝えた。

アボカドはNZにとって重要な輸出品目の一つ。輸出量は350万トトレ (20年度、1トトレ=5.5キロ) で、輸出規模はキウイフルーツ、リンゴ、ワイン用ブドウに次ぐ4位。年間売上高は2023年までに2億8,000万NZドル (1NZドル=約78円) に上るとみられている。

地域経済の多様化を期待するVTは、今年初めにアボカド業界の代表をニュープリマスに招き、地元関係者と協議を行った。その時の参加者らがタラナキでの生産を決め、栽培を始めた。

今年植えられたアボカドは来年開花し、その翌年から結実する。栽培者の一人、ハレブ氏は「しばらくの間は商業化は難しく、農場での販売にとどまる」とするが、生産量は毎年倍増し、5年目から投資に対するリターンが得られると計算する。同氏は最終的に1万2,000本の栽培をする計画だ。

VTのジュリアード代表は「まだタラナキ産のアボカドがあらゆるところで見られる訳ではないが、地域周辺から流通が始まる」とした。VTのリポートでは、タラナキ西部のオアオヌイ (Oaonui) がアボカド栽培の最適地とされた。

タラナキのアボカド農地は平均3-5ヘクタールの広さで、1ヘクタール当たり100-400本の木が植えられる。



Eden Home Service

We aim high for customers

ACN 606 056 044

シドニーでの新居&新生活をスムーズに!

日本人駐在員向けの家具&家電レンタルパッケージ

配送、組立、開梱設置までワンストップサービス

さらに

家具ディスプレイルームに是非お越しください (St Leonard 駅から送迎あり)!

上品な家具を安い値段でカスタマイズ!

退去時はお電話一本で無料でお引き取りに伺います。

もちろん一般のお部屋探しも承ります! 日本人営業マンならではの行き届いたサービスをご提供いたしますので、是非ともご相談ください。

☎ +61 (0) 410-452-896

✉ shoki@arrowspropertyservices.com.au

担当: 栗原

家具カタログやお問い合わせはこちらまで。



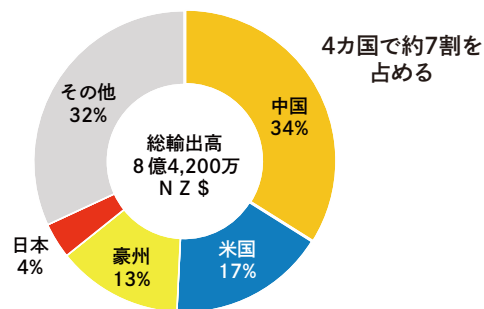
水産物だより NZシーロード、 中国の禁輸「影響大きい」

中国税関総署(GACC)が今年2月、日本水産が出資するニュージーランド(NZ)の水産企業シーロード・グループと同業サンフォードの水産物の輸入を差し止めたことに関し、シーロードは現在も事態の解決に努めているものの300万NZドル(1NZドル=約77円)の損害が発生しているとした。ラジオNZが伝えた。

ポーリン最高経営責任者(CEO)は「シーロードにとって、中国の禁輸は影響は大きい」と述べた。一方で「中国全体でみれば小さい問題だろう」とし、NZ第一次産業省(MPI)の協力を得ていると語った。

同CEOによるとシーロードは現在、禁輸対象となった加工品以外で加工した水産物を中国向けに輸出を続けている。だが生産量は以前に比べ少なく、

2021年1-6月NZ水産物輸出入



出所：シーフードNZ

コストも高いことから業績の引き下げ圧力になっているという。

シーロードは、生産量の18%を中国向けに輸出していた。

MPIは差し止めの理由を、新型コロナウイルス感染症に関する世界保健機構(WHO)の指針と食品安全管理方針に対する両国の解釈の違いとしていた。同省は現在も中国との交渉を続けているというが、現在の新型コロナウイルスの混乱もあり、中国当局からの回答は受け取っていないという。

噂のニュース UWASANO NEWS

疑惑の除草剤米国で販売停止、 豪の影響は？

ドイツの医薬・農業大手バイエルが米国市場で発がん性物質を含むと疑われている化学薬品グリホサート(glyphosate)を主成分とする除草剤「ラウンドアップ」の一部の販売を停止すると決定、オーストラリアでも安全性の議論が再燃している。だがバイエルは、販売停止は訴訟リスクに備えたもので、製品の安全性に問題がないと主張している。農業誌ウィークリー・タイムズが伝えた。

バイエルは、米国の住宅用芝生や庭用のグリホサートを主成分とするラウンドアップなどの製品を、2023年以降に代替有効成分による製品に切り替えることを決定した。

これに対しバイエルのオーストラリア法人は、「決定は米国の法制度における訴訟リスク管理に基づくもの」と強調、「オーストラリアを含むほかの市場に影響はない」とした。また米国でも、農業生産者向けのグリホサート製品に変更はないという。

ビクトリア州農業者連盟のフレイザー穀物部長は「オーストラリアでは農業・動物用医薬品機関(APVMA)を通じた科学的規制が導入されている」として懸念はないとの見方を示した。

農業メーカーなどの業界団体クロップライフも「グリホサートの安全性を裏付ける科学的証拠は膨大にある」と従来の主張を変えていない。

大好評! NNA豪州の 英文プレスリリース 作成・配信代行サービス

日豪NZのメディア事情に詳しいNNAの現役記者が、
市場で好まれる魅力的なプレスリリースを作成・配信いたします!

◎日本語リリースの英訳、リライト

◎地場メディアへの配信、記者への個別フォローアップ、質問対応サポート(メール翻訳・電話通訳)など

NNA購読会員企業は10%割引! 【お問い合わせ】NNA調査営業部：松本 sales@nna.net.au / 02-9264-0998



豪コココーラ、アルコール飲料へ進出

オーストラリアの飲料大手コカ・コーラ・オーストラリア(CCA)は来週、メキシコのTopoChico(トポチコ)ブランドのスパークリングミネラルウォーターブランドをベースにしたハードセルツァー(アルコール炭酸飲料)を発売する。各紙が伝えた。

CCAの親会社のコカ・コーラ・カンパニーは2017年、トポチコを2億2,000万米ドル(1米ドル=約110円)で買収。ハードセルツァーの販売

が急増する中、トポチコのスパークリングミネラルウォーターをベースにしたハードセルツァーを2020年に中南米で、今年初めに北米で、それぞれ発売した。

ハードセルツァーは、低カロリー・低糖質であることから若者層を中心に販売を伸ばしており、オーストラリアでも人気が出始めている。

コカ・コーラ・オーストラリアのブリスト副社長は、ニューサウスウェールズ州とビクトリア州、首都圏特別区(ACCT)で実施されているロックダウン(都市封鎖)と移動の制限、ホテルやクラブ、バーの閉鎖により、アルコール飲料の販売は困難な状況にあるとした上で、ハードセルツァーは現在のような社会環境でも受け入れられるとの見方を表明。夏に最適な飲み物であることから、オーストラリアでの発売のタイミングには自信があると述べている。

【食品・飲料】

食品フリーダム、業績良好で再建に光

経営再建中のオーストラリアの食品製造業者フリーダムフーズが8月30日、20/21年度(20年7月-21年6月)の決算を発表し、既存事業売上高は5億5,910万豪ドル(1豪ドル=約80円)で、前年度に比べ8%増加したことを明らかにした。純損失は3,880万豪ドルで、前年度の1億3,640万豪ドルから大幅に減少した。同社は、次の段階へステップアップする準備ができたようだ。

ペリッチ最高経営責任者(CEO)によると、現時点で長期的に持続可能で利益成長を生む地盤が整ったという。「変化のためのアクションは順調で、従業員チームによる顧客や品質、変革への注力により、満足できる結果が得られている」とした。

事業部門別では、植物由来飲料の売上高は1億5,290万豪ドルで16%増。豆乳やアーモンドミルクなどを揃えるミルクラボ(MilkLab)ブランドの売り上げは49%増加した。乳製品と栄養素事業の売上高は7%増となる3億9,430万豪ドル。中でもラクトフェリンは215%増となった。

強い輸出需要が停滞する国内売り上げを相殺した。

同社は21年度を財務や企業構造、業務体制や社内文化などを刷新するリセットの年と位置づけ、23年度までを変化の期間、23年度から25年度を成長期間としている。

次は水産物部門が

ペリッチCEOは改革による最終的な利益体質は2023年まで期待しないとしているが、業績が向上している中で同社の次の改革の焦点は水産物部門に向けられているようだ。同部門は今期、売上高は1,180万豪ドルで同22%減少した。新型コロナのサプライチェーンの停滞により在庫が整わず、販促が思うようにいかなかったという。

今後同社は、水産物部門を改革し業績の向上を図るか、売却するかの検討に入るとみられる。

同社は今年3月、シリアルやスナック事業を売却している。

The Daily NNA 豪州&オセアニア版

オセアニアの経済・社会ニュースを日本語で配信

★ビジネスに役立つニュースを毎日(月~金)配信

★ウェブサイト「NNA POWER ASIA」ログインID付き

(ウェブサイトで過去記事検索も可能) お問合せ先: NNA 営業部 sales@nna.net.au / 02-9264-0998

まずは2週間!
無料試読のお申込みは
こちら



【食品・飲料】

酒類エンデバー、パブ閉鎖も小売り好調

オーストラリアの小売り大手ウールワースから6月に分離独立した酒類販売・パブ経営大手のエンデバー・グループは、ロックダウン（都市封鎖）で傘下パブの40%以上が閉鎖を余儀なくされる中、酒類小売りのダン・マーフィーズやBWS、ワインのオンライン販売の好調がグループ全体での増益につながった。オーストラリアン・ファイナンシャル・レビューが伝えた。

2020 / 21年度（20年7月～21年6月）の売上高は115億9,500万豪ドル（1豪ドル＝約80円）で前年比9.3%増。E B I T（利払い・税引

き前利益）は22.1%増の8億9,900万豪ドル、純利益は4億4,500万豪ドル（前年度は6,400万豪ドルの純損失）と好調だった。オンライン売上高は34.7%増の8億5,900万豪ドルだった。

ドノヒュー最高経営責任者（CEO）によると、小売り部門はパブ部門に比べ利幅が小さいものの、特に高級なプレミアム飲料や蒸留酒が買い求められる傾向が強まったという。特にスピリッツ類の成長率は前年に続き20%を超えたほか、クラフトビールやシャンペン、最近人気のジンなどが、より大きなマージンをもたらしたと述べた。

【政策・投資】

NSW、飲食業界と10月の営業再開向け協議

オーストラリア・ニューサウスウェールズ（NSW）州政府とホスピタリティー業界が、10月初旬の3連休の週末の部分営業再開へ向け協議を進めているようだ。新型コロナウイルスの感染者が少ない自治体内に限り、カフェやレストランの営業を一時的に再開する試みで、近く詳細が公表されるとみられている。オーストラリアンが伝えた。

早期の経済活動再開を望むNSW州政府は先月30日、オーストラリア・レストラン & ケータリング協会（RCA）などに営業再開に向けた方策案を募ったという。

RCAは、室内は最大100人まで、屋外は対人距離の順守範囲内で、マスク着用やワクチン接種証明、QRコードによるチェックイン義務などを条件に、10月1日からの営業再開を提案したとみられる。ワクチン接種率70%以上で、結婚式やイベントなどの再開も目指す。

このほか提出された提案の中には、接種率

80%以上でワクチン未接種客の受け入れや立ち飲み再開も含む入店制限の全面撤廃、屋外営業許可証の手続き迅速化や手続きコストの免除、最高1万豪ドルの企業向け助成金などがあるようだ。

州政府、企業補助金対象を拡大

NSW州政府はまた、ロックダウン中に連邦政府と費用を折半して提供する企業向け補助金「ジョブセーバー（JobSaver）」の対象に、年商10億豪ドル（1豪ドル＝約80円）を上限としてホスピタリティー、観光、娯楽業界の大手企業を含めると発表した。

これまでは年商2億5,000万豪ドル以下の企業に限られていたが、同州政府は「同業界は企業規模が大きい場合が多く、ロックダウンが長引くとリストラに動くリスクが高い」と説明した。

豪州・NZの産業調査・レポートならNNA豪州へ
幅広いネットワークとプロの調査スキルでお手伝いいたします。

市場調査

視察先アレンジ

法制関連レポート作成

講演

など
実績多数！

お見積もりなどお気軽にお問い合わせください。
【調査部】 sales@nna.net.au Tel : 61-2-9264-0998

NNA購読会員企業は **10%割引!!**



10億本植林計画、達成まで357年！

オーストラリア連邦政府は2018年9月に、2030年までに国内で10億本の植林を行う計画を発表したが、3年経過した現在の植林完了数は、目標の1%に満たない状況であることが分かった。議会で問題を提起した上院議員は「このペースだと、10億本を完了するまでにあと357年かかる」と指摘している。公共放送ABCが伝えた。

オーストラリア農業資源経済局（ABARES）の統計によると、新たな植林面積は2,800ヘクタールだった。無所属のパトリック上院議員は議会で、「年間目標の1億7,000万本に対し、実際の植林木数は約280万本程度だ」と指摘。植林地が200万ヘクタール以上あった08年のピーク時以降、国内の植林地は縮小し続けているとし、「政府は10億本の植林が不可能だと分かっており、それを認めるべきだ」と訴えた。

目標は維持＝林業相補佐

リトルプラウド農相は植林計画が遅れている理由について、19年から翌年にかけて発生した大規模な森林火災「ブラックサマー」の影響だと説明している。この森林火災では、13万ヘクタール相当の商業用植林地が破壊された。しかし、新規の植林はブラックサマー以前から停滞しており、森林火災が発生する前の10年間に植林地面積は4.3%減少したという。

デュニウム林業・水産相補佐は、10億本の植林目標を維持する考えを示している。同相補佐は、「ブラックサマーの後、ニューサウスウェールズ州では4,000ヘクタール分の植林が行われ、一部は（焼けた植林地の）入れ替えだが、一部は新規のもので、さらに7,000ヘクタール分の植林が予定されている」と述べ、各州の林業相も目標を維持したいはずだと強調した。

同相補佐はまた、オーストラリアの植林は各州・準州政府の所有地で行われていることに触れ、「連邦政府は1ヘクタールの植林地すら保有していないので、これも連邦政府にとっては不利な問題だ」と指摘した。各州では近年、州営地の配分において植林用の配分が低下しており、住宅用地などへの転換が進んでいる。連邦政府はこうした中、民間の農業用地を植林地に切り替える計画を打ち出しているが、植林投資を行う農家へのインセンティブなどはいまだ発表されていない状況だ。

NZ、23年に輸出用丸太への臭化メチル使用禁止

ニュージーランド（NZ）の環境保護局（EPA）はこのほど、輸出用丸太の害虫駆除に使用される臭化メチルに対する新規則を制定し、2023年1月1日以降臭化メチルを禁止すると発表した。来年1月1日より段階的に使用を禁止していくという。ウッドウィークが伝えた。

臭化メチルは、防水シートで覆われた丸太の下に注入され、大気中に放出される。病害虫の蔓延防止には効果的とされるが、人体には有毒でありオゾン層も破壊するとして、世界的に段階的な使用削減が求められている。だがインドと中国は、NZ産丸太への臭化メチル使用を義務付けており、NZでは2010年から19年の間に臭化メチルの使用量が66%増加していた。

今回制定された新規則により、臭化メチルを使用する事業者は、より厳格な説明責任と報告義務が求められることになる。事業者は燻蒸を行う際に、地元の地方自治体や近隣のコミュニティ施設などに事前に報告するほか、臭化メチルの排出量を削減するための措置を取ってい

るかなど、自社の活動に関する詳細な年次報告書をEPAに提出することが必要となる。

EPAの有害物質部門のゼネラルマネージャー、クリス・ヒル博士は「今回の決定によって、臭化メチルの排出量は今後5年間で大幅に削減される」と話した。また、「EPAは臭化メチルの使用をできるだけ早く廃止したいと考えている。だが（インドや中国など）一部の主要な海外市場が、輸入木材の消毒処理に臭化メチルの使用しか認めていないことは認識している」と述べた。

EPAは事業者に対し、臭化メチルの使用を少しでも削減するため、貿易相手と交渉を続けるよう奨励している。

豪・NZ林業ニュース(その2)

製紙と製薬の大手、エコ包装材開発で協力＝韓国

韓国製薬大手の柳韓洋行と製紙大手のハンソル製紙がこのほど、環境配慮型の包装材の開発に向け業務協定を締結した。

両社はそれぞれE S G (環境・社会・企業統治)

経営を強化している。従来のプラスチック素材を代替するエコ素材の包装材を共同開発し、柳韓洋行の医薬品や生活用品の包装材向けに供給する計画だ。

SPECIAL REPORT



オーストラリアではスーパーなどで手軽に手に入ります

第310品 ネーチャーファーストのサイリウムハスク

コロナ禍で移動や運動が制限されてコロナ太りを気にしている方向けに、日本でも近年、話題になっているダイエットに役立つ食品を紹介します。

サイリウムハスクは、日本で言うとオオバコにあたる種類の種子の殻(ハスク)を粉末状にしたものです。この殻には水溶性食物繊維がたっぷり含まれており、パウダー状にすると、大さじ1/2杯で4グラムもの食物繊維が摂取でき、下剤の有効成分として配合されるほどです。さらに水分で膨張し満腹感が得られるとしているほか、血糖値とコレステロール値を下げるのにも役立つと言われ、日本ではオオバコダイエットの名で知られています。

使い方は、液体にそのまま入れるととろみがつくので片栗粉の代替になります。先に水で溶かす必要はありません。片栗粉は糖質が高いですが、サイリウムハスクには糖質がほぼ含まれていません。ただし、とろみが強いので、片栗粉の1/5位の量で使って下さい。さらに1日の摂取目安は5グラム程度となっています。とりすぎると下痢やおなかのガスを引き起こすので注意が必要です。

ネーチャーファーストはメルボルンで1983年に設立され、自然派食品を主に扱っています。価格は150グラム入りで7.8豪ドル(1豪ドル＝約80円、価格は調査当時)1回に使う量が少ないので、長く使えます。(花坊)

アジア農業情報



加工食品相次ぐ値上げ、原料価格が高騰で

日本の食品業界で相次いで加工食品の値上げが予定されている。天候不順が響き、原料価格が高騰。パスタやマーガリン、菓子、冷凍食品など幅広い品目に値上げが広がり、小売業界は消費減速を警戒する。

ニッポンと日清フーズは9月1日納品分から家庭用のパスタ、そばの価格を引き上げた。デュラム小麦などの国際相場上昇が要因だ。9～10月

はUCC上島珈琲などの家庭用レギュラーコーヒーの店頭価格が2割程度高くなる見通し。明治のマーガリンは約13年ぶりの価格引き上げで、山崎製パンとフジパンは洋菓子と和菓子を値上げ。11月は日清オイリオグループやJ-オイルミルズが食用油、ニチレイフーズが揚げ物など冷凍食品の価格を上げる。

原料高は現時点で解消の見通しは立たない。

香港日清、中間期は増収減益

日清食品ホールディングスの香港子会社で香港取引所(HKEX)メインボードに上場する日清食品(香港日清)が8月30日発表した2021年6月中間期連結決算は、売上高が前年同期比6.8%増の18億5,400万HKドル(1HKドル=約14円)

だった。一方、原材料の高騰やブランドへの継続的な投資でコストがかさみ、純利益は4.2%減の1億7,100万HKドルとなった。

中国本土市場の売上高は12.9%増の12億6,100万HKドル。カップ麺の販売が好調だった。

即席麺の違法成分検出、商工省も調査＝ベトナム

日系食品大手エースコック・ベトナムと、地場食品大手ティエンフオン(Thien Huong)がベトナムで生産し、欧州に輸出しているインスタントラーメンの一部に、食品への利用が認められていないエチレンオキシド(酸化エチレン)が含まれていたとされる問題で、ベトナム商工省は両社の

拠点があるホーチミン市など地元当局と共同で製造工程に問題がなかったか、独自の調査に乗り出した。

ベトナム政府は8月30日、商工省に対して、両社の製品に関する調査結果を9月7日までに首相に報告するよう指示した。

イオン香港、中間は赤字3.4倍に拡大

イオンストアーズ香港がこれまでに発表した2021年6月中間期連結決算は、純損益が2億4,540万HKドル(1HKドル=約14円)の赤字だった。赤字額は前年同期(7,200万HKドル)の3.4倍に拡大した。売上高は前年同期比6.8%減の48億710万HKドルだった。

新型コロナウイルスの流行により個人の消費支出が伸び悩んだと指摘。また、感染拡大が徐々に落ち着き外食に関する規制が緩和されると、巣ごもり関連の商品需要が前年同期よりも縮小し、売上げに影響を及ぼしたと説明した。

ワイン業界の回復に遅れ、コロナ前に届かず＝中国

中国ワイン業界の業績に回復の遅れが出ている。大手各社が発表した2021年6月中間期決算は、新型コロナウイルスの影響で落ち込んでいた前年同期から反発して上向いたが、コロナ禍前の19年同期の水準には戻していない。業績の戻りの遅さは「ワイン消費が生活習慣になっていない表れ」との指摘もある。

海外産ワインの中国への輸入も伸び悩んでおり、21年1～6月のワイン輸入量は前年同期比8%減の14万7,000キロリットルとなった。

新型コロナがワイン消費に響いているほか、需要が低アルコール飲料などに流れていることも悪材料という指摘もある。

独卸売り大手メトロ、10月でミャンマー事業停止

ドイツの卸売り大手メトロ・グループは1日、10月末までにミャンマーでの事業を停止すると明らかにした。今年2月の政変後の経済環境の変化が背景にあるとみられる。ミャンマーは同社にとって、東南アジア諸国連合(ASEAN)ではベトナムに次ぐ2カ国目の市場で、19年に事業を本格的に始動した。

ミャンマーの流通市場には、メトロのほか、日本のイオングループ、タイの卸売り大手マクロが進出。イオングループは、スーパーマーケット「イオンオレンジ」の営業を継続しているが、23年に大型商業施設の開業を予定していたイオンモールは計画を凍結している。

(The Daily NNA 各国・地域版より転載)

今週の農業1行フラッシュニュース!

- 【畜産】 バロッサバレーの歴史的羊大牧場、分割売却 (AFR)
- 【畜産】 NZアライドファーマーズ、利益倍増
- 【穀物】 穀物業界、ワクチン未接種者の労働不可を要望 (WA)
- 【穀物】 WA州収穫期開始 10 月、人材不足が問題 (WA)
- 【酪農】 TAS州、生乳生産過去最高
- 【酪農】 粉乳バブズ、中国事業不調で損失拡大
- 【青果】 NZファーンノースから数十億リットルがアボカド農場へ (RNZ)
- 【青果】 VIC州農家、TASと海外労働者合意も遅延 (AU)
- 【青果】 シモネッタファミリー、SAの柑橘果樹園買収 (AFR)
- 【青果】 NSW-QLD州境農業労働者、規制に困惑 (AU)
- 【食品飲料】 豪のアルコール消費、高級志向に (AU)
- 【食品飲料】 NSWパブ業界、未接種者の入店禁止を検討 (AFR)
- 【食品飲料】 WA州のウォッカ醸造企、世界市場に期待 (WA)
- 【食品飲料】 シドニー西部の大型パブ、6000 万\$で売却へ (AFR)
- 【食品飲料】 VIC州地方、コロナで食糧危機 (AFR)
- 【水産】 サケ養殖ヒューオン、赤字転落
- 【水産】 水産サンフォード、南島マオリが株買い増し (RNZ)
- 【水産】 NSWポートスティーブンスのカキ、病気発見
- 【政策】 NZ労組、食品小売業界への追加賃金継続すべき (RNZ)
- 【環境】 気象庁の春の予報、例年より多い降水量 (SMH)
- 【その他】 豪東部州、WA 農家のネズミ駆除を支援 (WA)
- 【その他】 マジックマッシュルーム、研究で利用 (ABC)
- 【その他】 NZ医療大麻承認プロセスの遅延が問題 (RNZ)
- 【その他】 ビタミン剤スイス、オンライン伸びもまだ小規模 (AFR)
- 【その他】 年金アウェアスーパー、VIC農業資産放出へ (AFR)
- 【その他】 農業技術ルビコン上場、ファンドが権益取得 (AFR)

(1 豪ドル=約 81 円、1 NZドル=約 77 円)

(8月27日～9月2日、出所：ウィークリー・タイムズ、公共放送ABC、オーストラリアン・ファイナンシャル・レビュー (AFR)、オーストラリアン (AU)、ウエスト・オーストラリアン (WA)、シドニー・モーニング・ヘラルド (SMH)、ラジオNZ (RNZ)、NZヘラルド (NZH)、その他 (OTH)、scoop.co.nz、stuff.co.nzなど)

タスマニア (TAS) 州の今年 6 月までの 1 年間の牛乳生産量が 9 億 6,100 万リットルで、過去最多を記録した。前年を 1.2% 上回り、3 年連続増加した。業界団体は、良好な気候条件と高水準の乳価、業界の投資が奏功したとした。(ABC)

乳業バブズ・オーストラリアは 2020 / 21 年度 (20 年 7 月～21 年 6 月) 通期決算で、純損失が 7,470 万豪ドルに上ったことを発表した。前年の 780 万豪ドルの損失から拡大した。国境閉鎖による購入代行ビジネス「代購」が不振で、売上高は 4,687 万豪ドルと前年比 24% 減だった。

TAS 州のサケ養殖業者大手のヒューオン・アクアカルチャーは 2020 / 21 年度決算で、純損失が 1 億 2,800 万豪ドルとなったことを発表した。新型コロナによる価格の下落と上昇した輸送コストが原因という。売上高は 4 億 2,640 万豪ドルと 24% 増。前年は 490 万豪ドルの黒字だった。(WA)

NSW 州のポートスティーブンスで初めて、寄生生物がカキに寄生して餓死させる「QX 病」が発見された。第一次産業省は、調査の間、カキと飼育用具の移動を禁止した。(ABC)

SPECIAL REPORT

共同通信
アグリラボ

「カロリーベース」の呪縛解け 新指標創設が急務

新型コロナウイルスの感染拡大やパラリンピックのニュースに埋没してしまったが、2020年度の食料自給率(カロリーベース)は、前年度より1ポイント低い37%で過去最低の水準だった。少し前なら「自給率低下は日本の食と農の危機」と大きく報道されただろう。しかし大手メディアはそろって地味な扱いで、いわゆる「ベタ」(1段の短信)で処理した全国紙もあった。

「自給率はもはや報道する意味がない」という判断ならば、立派な見識だと受け止めたい。食料の国内供給力を判断する上で自給率は重要な指標だが、国際的には穀物自給率を重視するのが常識だ。ところが日本では独自に計算したカロリーベースの自給率が偏重され、自給を支える「指標のエース」としてコメの保護政策を正当化するのに利用されてきた。

しかし最近の自給率の低迷は「消費者のコメ離れ」が主因とされている。さらに、安倍晋三政権や菅義偉政権が推進している輸出や高級食材の生産を促す農業政策は、生産面でもコメ離れを加速する。日本の農業におけるコメの地位が低下するのに伴って、カロリーベースの自給率が見直されるのは当然の流れだ。



カロリーベースの食料自給率は、過去最低の水準に(写真はイメージ)

農林水産省もカロリーベースの自給率の限界を認識しているようだ。これまでも生産額ベースの自給率(20年度は前年度より1ポイント高い67%)と、どれだけの食料を国内生産できるかを示す「食料自給力指標」を同時に発表してきた。

昨年からは、飼料自給率を反映しない「食料国産率」も公表している。カロリーベースで前年度と同じ46%、生産額ベースは前年度より1ポイント高い71%だった。「これらの複数の指標を総合的に評価

する」というのが、政府の公式見解だ。しかし、指標の乱立では混乱するばかりだ。

長年定着したカロリーベースの自給率から脱却するのは容易ではない。上記の5つの指標のうち、筆者が最も重要だと考えるのは潜在的な自給力を試算した「食料自給力指標」だが、計算が複雑すぎて普及しない。複数の仮定条件に基づく試算のため「現実的でない」という批判にも耐えられず、15年に公表された直後を除くと主要メディアはまったく報道していない。

参考までに、20年度はコメなどを中心に作付けた場合は1759キロカロリー(前年度1761キロカロリー)、イモ類を中心に作付けた場合は2500キロカロリー(2562キロカロリー)といずれも低下傾向が続いている。農地面積の減少、単収の低下、労働力の減少が要因で、国内生産の「3重苦」を如実に示している。

カロリーベースの自給率には、もう一つ問題がある。「主要国の中で最低水準」と危機感が過度に強調され、食料安全保障と直結して扱われることだ。「いざという時に自給率が低いと飢える」というシンプルな主張が、その分かりやすさ故に説得力を発揮してきた。

本来、食料安全保障は幅広い概念で定義が複雑なため、食料・農業・農村基本法は食料安全保障という表現を使っていない。政府は同法2条(食料の安定供給の確保)に基づき「国内の農業生産の増大を図ることを基本とし、これと輸入及び備蓄とを適切に組み合わせる」ことを目指してきた。

コロナ禍で人の動きが制約される中であっても、経済のグローバル化の勢いは衰えない。むしろデータなど情報の動きは加速している。こうした大きな潮流に対応するためには、カロリーベースの自給率の呪縛を解く必要がある。

食料の安定供給には「輸入及び備蓄」も重要であり、「適切な組み合わせ」(今風に言うならばシステム化)こそ、政策の核心であることを訴える新たな指標が必要だ。「食料自給力指標」を大幅に改良するなど、分かりやすい指標の策定を真剣に考える時期を迎えている。

(共同通信アグリラボ所長 石井勇人)

共同通信アグリラボは、食べ物や農林水産業、地域の再生を考えるために、株式会社共同通信社が設置した研究・情報発信組織です。WEBサイト「めぐみ」を開設し、ウェルスと連携しています。

SPECIAL REPORT



第18回 ファームボット (Farmbot) の遠隔水管理ソリューション

農業には水資源が欠かせません。しかしオーストラリアの広大な農地では、管理者が貯水タンクやトラフの様子を確認するために、自宅やオフィスから300キロメートル運転しなければならないことも。ファームボットは、物理センサーとソフトウェアにより、遠隔地から水インフラを監視するソリューションを提供しています。直近では衛星通信を利用したリアルタイムの画像送信機能を開発し、水管理のさらなる省力化に挑みます。【ウェルス編集部】

ファームボットのハードウェアデバイスは、用途に合わせ幅広い種類のセンサーを接続して使用します。タンクやトラフなどに設置することで、水位やバルブの不良、漏水、降雨量など水に関する測定ができるほか、専用の機器を繋げばディーゼル燃料タンクの監視や、スタッフが現場を訪問した際の記録を行うことも可能です。

デバイスは1台につき最大20個の異なるセンサーと通信できます。複数のセンサーから取得したデータは同社の提供するダッシュボードに集約され、水の消費傾向などの情報をスマートフォンやパソコンで確認することが可能です。また、他の牛群管理ソフトウェアなど既存で使用しているサードパーティーのプラットフォームと統合し、データを管理することもできます。水位が設定水準を下回ったり、障害が検知されたりした場合は、Eメールやショートメッセージでリアルタイムにアラートが上がる仕組みとなっています。

デバイスはモバイル通信(4Gまたは3G)だ



ウェルスのオンライン取材に回答するファームボットのアンドリュー・コビンCEO

けでなく衛星通信にも対応しているため、モバイル通信の電波が弱い場所でも通信が可能です。ソーラーパネルを搭載しているので、導入の際に広い牧場で電源の確保に困ることもありません。

衛星活用で画像送信も

同社は今年5月、リアルタイムでタンクやトラフなど農地資産の画像情報を取得・送信する「ファームボット・カメラ」を今年後半に販売開始すると発表。衛星通信による双方向通信を活用した国内農業部門で初の製品で、遠隔から現地を直接訪問せずに複数の農地資産を目視で確認できることは革新的だといいます。

開発プロセスには生産者が関与していることから、まさに現場の声を取り入れた実用的な製品となっており、同社は将来的にはゲートの開閉やポンプの電源を遠隔で操作できるようなデバイスを開発する予定だとしています。

価格はデータの送信を行う基本のハードウェアが1台当たり1,190豪ドル(1豪ドル=約78円)

で、他に用途に応じたセンサーの購入が必要です。また、通信費が月額約40豪ドルほどかかります。同社は費用対効果について、人件費や現場訪問のための燃料費などを考慮すると、導入1台当たり年間平均2,466豪ドルのコスト削減になるとしています。

「農業用水の60%は無駄に」

同社のアンドリュー・コピン最高経営責任者(CEO)はウェルスの取材に対し、「経営学者ピーター・ドラッカーの名言に『測定できないものは管理できない』とあるが、農業において水はこれまで測定されてこず、水があるか、ないかの二択だった」と話しています。同CEOは、「国連の研究によると、地球上の70%の淡水は農業に使用されているにもかかわらず、そのうち60%は管理が悪いせいで無駄になっている」とし、「水の管理を向上しなければならないが、測定しない限り無理だ」と指摘しました。

農業界ではこれまで、水資源といえば「母なる自然」の手に委ねられているものだと考えられており、水がなくなれば祈るしかなかったといいます。ファームボットは、ハードウェアの提供を通して水の消費に関する情報のデータベースを構築し、生産者がデータに基づいた計画を行えるようにすることで、サステイナブル(持続可能)なビジネス

スを実現できるよう支援しているということです。

同社のデバイスの導入場所は毎月300カ所の速度で増加しており、「水を測定する」という概念の普及に貢献しています。

【ウェルス編集部・石渡由香利】

I T記者ゆかりの目

測定されてこなかったものを測定するという点で、同社の技術は画期的です。長距離を車で往復して水の状態を確認する必要がなくなるため、間接的に二酸化炭素(CO₂)の削減も見込めます。

また水に関連したものに限らず多様なセンサーを接続できるので、汎用性が高く、事業拡大もしやすいです。

現在は米国カリフォルニア州で大規模な導入試験を行っているほか、2022年から23年には南米への進出も目指すとしており、海外展開を通じて事業が加速的に成長する可能性があります。センサーの種類をさらに拡大し、包括的なソリューションが提供できるようになれば、農地の必需インフラとしての地位を確立できるかもしれません。W



【企業概要】

企業名: Farmbot
創業年: 2018年
拠点: シドニー
導入数: 約6,000カ所
<https://farmbot.com.au/>

なぜ、英語を翻訳した日本語はぎこちないのか？ ——それは、日本語のプロが翻訳していないからです。

NNA豪州のプロ翻訳集団が、ビジネス・専門文書の翻訳を自信を持って請け負います。

依頼例 戸籍謄本、契約書、会議資料、免許証 等

対象 日英、英日、NAATI翻訳にも対応

お見積もりなどお気軽にお問い合わせください。

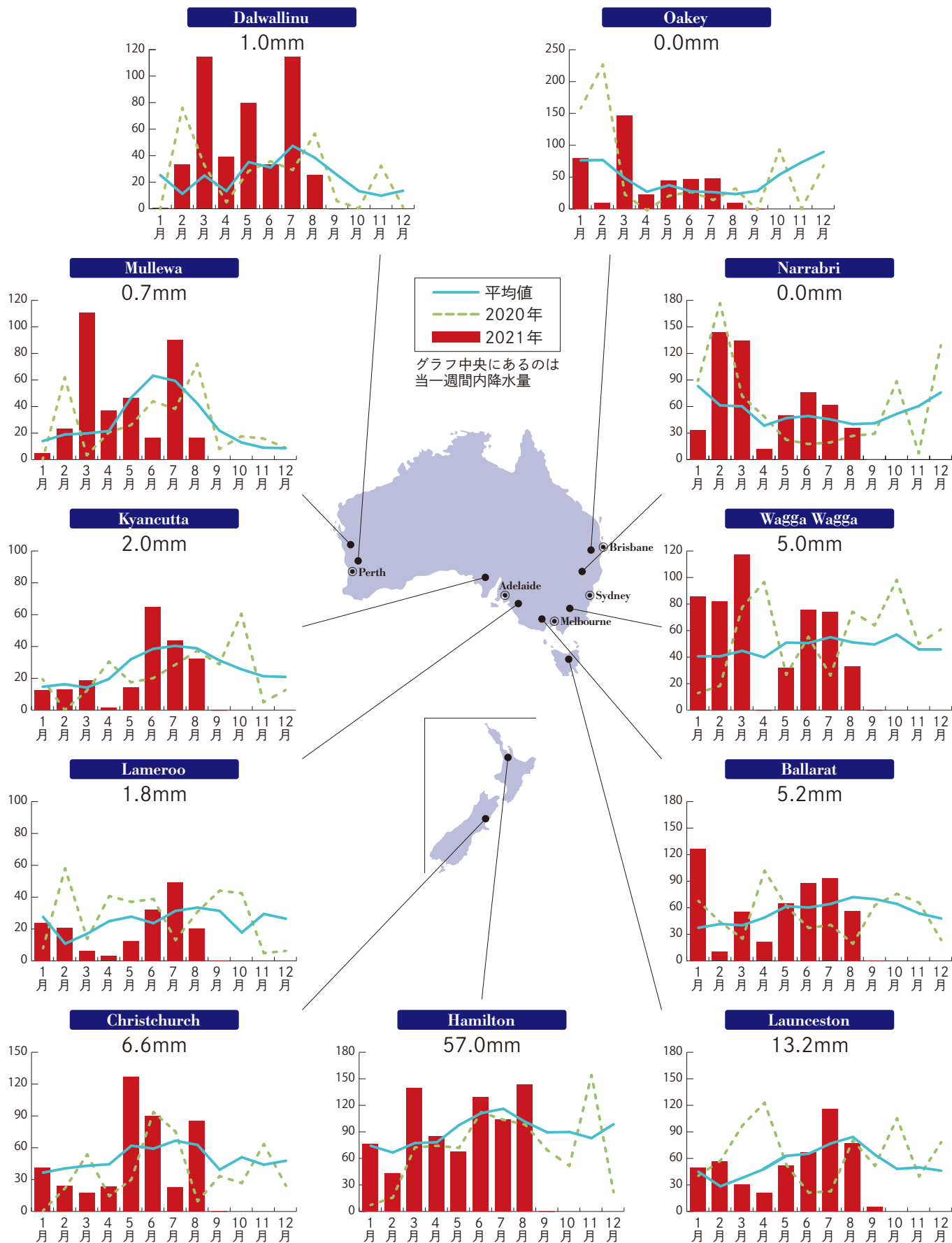
【営業部(井戸田・下池)】 sales@nna.net.au Tel: 61-2-9264-0998

NNA購読会員企業は **10%割引!!**

PRECIPITATION

豪主要農畜産地域の降水量 8月26日～9月1日

※平均値は、1981～2010年の30年間分(一部を除く)



MARKET INFORMATION

MLA 牛肉市況データ

		直近値	変化
(1日)	EYCI	997.51	-34.01
	Casino	1068.94	-26.44
	Dalby	982.68	-19.44
	NVLX Wodonga	975.26	7.46
	Moss Vale	1082.99	94.93
	HRLX Singleton	1137.29	14.68
(31日)	Warrnambool	937.06	23.30
	Camperdown	765.79	-26.66
	CTLX Carcoar	968.69	-53.67
	Gunnedah	1013.28	-1.77
	IRLX Inverell	1004.80	14.03
	NVLX Wodonga	975.26	7.46
	Roma Store	943.90	-105.35
	Scone	1074.66	-14.32
	Shepparton	964.36	13.55
	Warwick	989.84	-0.23
(30日)	CVLX Ballarat	923.07	-
	Forbes	972.95	7.05
	Pakenham	992.77	87.02
	Toowoomba	922.05	-64.37
	TRLX Tamworth	1032.11	-0.83
	Wagga	1072.99	18.41
(26日)	Vealer Heifer	1089.13	29.71
	Vealer Steer	1181.79	-10.55
	Yearling Heifer	970.01	16.33
	Yearling Steer	1041.26	31.17
	Armidale	-	-
	Bairnsdale	838.39	-40.25
	Dubbo	1038.86	-11.94
	Roma Prime	-	-

※MLA 豪州食肉家畜生産者事業団
 ※単位：牛肉は豪セント／キロcwt
 ※MLAの牛肉価格の変化は前週比
 (胴体の平均キロ単価を元にした指数)

ラボバンクが毎年発表する世界の酪農企業ランキング。過去20年以上1位に君臨していたある企業が、今年はその座をフランスのラクタリスに明け渡しました。さて、その企業とは？
 (答えは記事中に)

ウェルスのウェルス・今週の紙面から

サービスの本質

ニュージーランド(NZ)のスーパー大手カウントダウンが、「エッセンシャルワーカー」を優先する時間帯の導入を計画しています。オークランド大都市圏北部では14日までロックダウンが延長されますが、カウントダウンの店頭に行列ができた場合は、医療従事者などは一般客に先んじて買い物ができるそうです。

不可解なのは、今回の発表で高齢者や障害者といった「買い物弱者」に言及がなかったこと。広報担当者は「店頭の列に援助が必要な人がいるのを見たら、店員に知らせて」というのみ。対象外にした理由は発表されませんでした。

それで思い出したのが、日本のイオンが去年、高齢者

の優先制度を導入した時にネット民から、迷惑だ、高齢者こそ時間に余裕があるはずだ、という非難、否定のオンパレードが発生したこと。

まさかNZでも同様なことが？と残念に思っていたら、数日後同社の「優先支援」のホームページが更新され、買い物弱者へは、既存の配送サービスを優先した形で提供すること。来店時に優遇することで感染のリスクにさらす外出を促すよりも、そもそも来なくて済むようなサービスでケアするという趣旨のようです。一般客からの苦情が多いから、というのが理由ではないことを願います。(編集長)



地声人語

自宅の食品在庫整理がはかどっています。コロナによる巣ごもりの影響です。日本に一時帰国した時に、買いすぎてしまった食品や貴重だからと使い惜しみしているうちに消費期限が過ぎてしまったものなど多々ありますが、やっと消費が追いついてきました。ただ、次に日本に行った時の買い物の量がすごいことになりそうで怖いですが。(花坊)

自宅の庭の世話がはかどっています。オウムがたくさん来る家の前の木もすっかり枝を整理しました。以前は週末にどこかへ出かけてしまったりして、庭の手入れなどは後回しにしがちで、さすがに我が家だけ草ぼうぼうでは苦情が来てもおかしくありませんでした。ただ、コロナが明けたらまた元の木阿弥になりそうで怖いですが。(西嵐)

自宅の水回りの掃除がはかどっています。今までは在宅時間が増えたせいで、いつでもできると思い、つい放ったらかしに。家族みんなが在宅なので、誰かがやるだろうという人任せな考えもあって、前より掃除の頻度は下がっていましたが、最近やっと掃除に着手し始めました。ただし洗面台の流れがまだ悪く、いつ詰まるかと怖いですが。(尋助)

オセアニア農業専門誌

Wealth

地球の食料庫、豪州&ニュージーランドを読む

NNA オーストラリア

Suite 301, Level 3, 72 Pitt Street, Sydney NSW 2000, Australia

Tel: +61-(0)2-9264-0998

E-mail: sales@nna.net.au

https://nna-au.com/

毎週金曜日発行